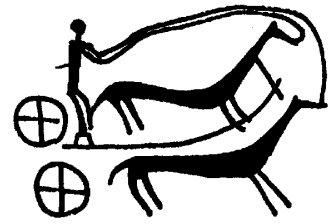


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No. 39



特集：北大の入試 (3～8ページ)

「ピアノ音楽の楽しみ」を担当して (11ページ)

教育ワークショップで成果 (13ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

新しい局面を迎える入試制度改革

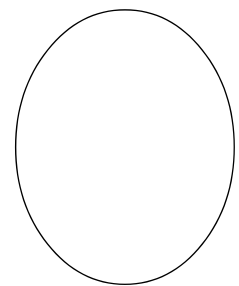
経済学研究科教授 佐々木 隆生

大学入試制度は、基本的には定員を上回る応募者から合格者を選抜する、つまり「ふるい落とす」制度でありつづけてきた。そのために「忌まわしい」もの、「受験戦争」の元凶、みずみずしい青年期の思考と論理を枯渇させるものの象徴とさえ位置付けられたりもし、種々の入試制度改革が試みられてきた。共通第1次学力試験では「難問・奇問」の排除が謳われ、第2次ベビーブームと進学率上昇による受験戦争の激化は学力試験への様々な批判を生み、その結果、「ゆとりある教育」が提唱され、「ア・ラ・カルト方式」導入や入試機会の複数化、選抜の多様化などが追求されてきた。1970年代後半から1990年代の四半世紀はそうした方向での「改革」が連続した時期であった。

だが、90年代半ばから新しい問題が浮かび上がっ

てきた。一方では、92年の205万人をピークに18歳人口が急激に低下し、2002年には150万人、さらに08年には124万人にまでなるとい人口変化に伴って、大学が「国民の半数近くが進学する教育機関」となり、他方

では、グローバルな社会構造の変化の中で、近代化のための画一的教育から離れて学術を創造し、「知の再構築」に対応する教育へ向かう必要が「第3の教育改革」として謳われるようになった。大学審議会が2000年11月に「大学入試の改善について」を答申し、国立大学協会が同じ時期に「提言：国立大学の入試改革—大学入試の大衆化を超えて—」を発表したのはこのよう



な変化に対応するものであった。

「知の再構築」への提言

国大協の「提言」は、ある意味では「知の再構築」に対応する性格を有している。「提言」は、入試を容易にする改革の結果基礎的学力の低下が生じ、ひいては大学教育に制限をもたらしていることを踏まえて、入試センター試験をかつての共通1次試験と同様に「高校教育における基礎的、一般的な学習の達成度を測る」ものと位置付けなおしたのである。そして、現行の5教科5科目受験を04年から（平成16年）共通1次試験と同様の「5教科7科目」受験に転換することを柱とする改革を提起したのであった。

北海道大学は、共通1次試験導入以来第1次選抜を「高校教育における基礎的、一般的学力を測る」試験による選抜と位置付けてきた。現行の「5教科5科目」はその点で少なからず問題を抱えており、「5教科7科目」に積極的に対応するのは自然でもあった。学内での「5教科7科目」への対応は「提言」とその具体化と並行してなされ、01年11月6日、本学は、04年（平成16年）度入試から入試センター試験にあって5教科7科目を課すことを公表した。

ただし、本学では、04年度入試の現役受験者が既に高校1年生であること、06年度入試から新学習指導要領に伴う入試制度改革がなされざるをえないこと等を考慮して、現行入試制度に最小限の変更を加えるにとどめた。すなわち現行選抜制度の枠組みを維持して、第2次選抜試験出題科目や配点などについて最小限の変更を行うこととした。このため、文学部はこれまでセンター試験で受験しなかった科目を前期第2次試験で課していたが、それを取りやめるなど、むしろ受験生への負担が軽減した側面が生まれた。また従来理系学部から要請のあった「理科3科目受験」は、02年度から高校の学校完全週5日制が実施されることから高校の教育課程に過度の負担を与えることから見送ることとした。

「5教科7科目」の構成は、英・国・数各1科目、理・社各2科目の「標準型」ではない。文系学部に

ついては英・国・理について各1科目、数・社について各2科目を、理系学部については英・国・社を各1科目、数・理については各2科目の受験を入試センター試験において課すこととなった。共通1次試験と異なる教科・科目編成となったのは、既に入試センター試験において全学部・系が「数学Ⅱ・B」までの受験を課しており、これを変更して数学を1科目とすれば2次試験の構成が大幅に変化せざるをえないという事情に基づいている。また、共通1次試験と異なり社会が「地歴」と「公民」に分かれ、しかも「倫理」「政治・経済」が2単位科目となっているため、やむなく文系学部は「公民」については2単位科目を指定することとなった。国大協提言に基づく今次改革がもたらす「物理」と「生物」の2科目受験を可能とすることに向けられ、文系学部にとって重要な「社会」の取り扱いに関して問題を残したことは否めないであろう。このため、本学は社会の取り扱いに関する改善について国大協に要望することとした。

第3の教育改革

「5教科7科目」導入は、しかしながら、新局面の入試改革にあってはほんの一部をなすにすぎない。より重要なのは、大学審答申が示した「入試の規制緩和」とでも言うべき改革の方向である。大学審答申は、これまでの画一的な、学力試験の公平性にのみ依存した入試制度に代えて、高校の教育課程編成に自由度がもたらされる新学習指導要領に対応して明確なアドミッション・ポリシーを大学は示し、大学がそれに沿って高度な問題を出し、入試センター試験の「資格試験的利用」を含めて柔軟に取り扱い、学部・学科にとらわれない「大きく入り試」も進め、外部試験を活用したり出題に外部専門家を登用することなどを認めるなど、これまでの入試改革とは異なる方向を明らかにしている。これと連動して、しかも、06年（平成18年）度からは否応無しに、教育課程編成の自由度の増加に基づく高校差別化、学習時間削減と教科内容の縮減、「総合学習の時間」や「情報」科目の導入、そして「個性重視」などを特

徴とする新学習指導要領に対応する入学者選抜が始まる。「受験競争の緩和」を主目的とした入試制度いじりではなく、「第3の教育改革」に対応した入試制度の抜本的改革が求められているのは明らかである。

北海道大学は、これらの抜本的改革を新学習指導要領に対応する入試が始まる06年度入試にあわせて行うという基本方針を確立した。その年に18歳人口は今からなお15万人以上減少して133万人となる。だが、大学の入学定員約60万はそう変化しないであろう。競争の緩和と「ゆとり」重視の学習が大学教育に大きな影響を与えるのは必至である。

現在、北海道大学ではこうした抜本的改革の検討に入っている。だが、悠長に検討している時間はない。06年度入試を受ける学生は03年（平成15年）の4月には高校生になる。高校側の教育課程と時間割決定は02年（平成14年）の晩秋と見られる。それまでに、本学は明確な指針を高校側に提示しなければならない。どのような改革を進めるべきか、検討す

べき課題は山ほどあるが、残された検討期間は短い。

全学の知恵の結集を

研究中心の大学である北海道大学にあっては、残念ながら、一般学力試験を行っていただければ自然と望ましい学生が入学するであろうし、入学試験は研究者には厄介な仕事だと見る向きが少なくない。入試改革に関しても、ことが些か技術的側面をもつこともあって全学の理解はまだ十分とは言えないかもしれない。だが、大学院重点化大学として、学術創造の一線に立つ基幹大学として、これまでのような学力試験を実施してこと足りるわけにはいかないであろう。何よりも、入試改革が大学院重点化やトップ30問題と同一の地平から投げかけられている問題であること、グローバル化の中での社会構造の変化という歴史的変動の中で生じている問題であることをふまえる必要がある。全学の知恵を結集しなければならない局面に北海道大学は立っている。

（入学者選抜制度調査委員会委員長）

特集：北大の入試

その現状と未来

地球環境科学研究科教授 長谷部 清

国立大学が実施している大学入試方法の形態は、推薦入試？及び？、アドミッション・オフィス（AO）入試、帰国子女特別選抜、一般入試（前期、後期）などがあり、本学においては、現在AO入試、特別選抜として帰国子女特別選抜および私費外国人留学生特別選抜、そして一般入試の前期試験及び後期試験などを実施している。AO入試は11月に志願者を募り、12月初旬に書類審査による一段階選抜（書類審査）に合格したものは、小論文と面接（口述）による審査を受けて、合否が確定する試験方法である。推薦入試？及び？との違いは、学校長推薦を必要とせず、自薦で出願できることが特徴である。

AO入試

AO入試は、各学部におけるアドミッション・ポリシーにしたがって、各学部がそれぞれの趣旨と求める学生像に沿って、入学者を確定する。平成14年度入試では、出願手続は10月15日から22日、書類審査による第1次選考結果の発表は、11月6日、第2次選考は11月25日に実施され、実施全学部の応募者は329名、第1次選考合格者は218名であった。12月7日に第2次選考合格者が決定した。その内訳を表1に示す。AO入試の募集人員（全募集定員の4%に相当）はあらかじめ決められているが、合格者が定員に満たな

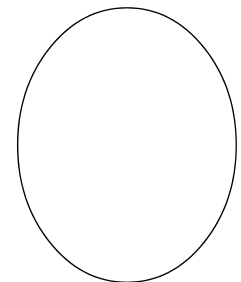


表1 平成14年度AO入試合格者について

学部・学科	募集人数	志願者数	倍率	第1次選考			第2次選考			
				選考対象者数	合格者数	不合格者数	受験者数	合格者数	不合格者数	
教育学部	2	4 (2) [4]	2.0	4	4 (2) [4]	0	4	2 (2) [2]	2	
経済学部	10	63 (25) [35]	6.3	63	34 (11) [20]	29	34	10 (4) [5]	24	
理学部	地球科学科	5	13 (4) [5]	2.6	13	13 (4) [5]	0	13	5 (3) [2]	8
	化学科	10	30 (5) [11]	3.0	30	22 (5) [8]	8	22	10 (4) [4]	12
歯学部	10	27 (17) [6]	2.7	27	27 (17) [6]	0	27	10 (9) [4]	17	
薬学部	15	108 (68) [47]	7.2	108	45 (23) [31]	63	45	15 (7) [12]	30	
工学部材料・化学系	17	39 (6) [20]	2.3	39	38 (6) [19]	1	38	17 (4) [7]	21	
農学部農業工学科	8	8 (1) [4]	1.0	8	6 (1) [3]	2	6	6 (1) [3]	0	
水産学部	16	37 (15) [8]	2.3	37	29 (13) [6]	8	29	16 (8) [3]	13	
合計	93	329 (143) [140]	3.5	329	218 (82) [102]	111	218	91 (42) [42]	127	

下段の明朝書き()内は女子で内数
ゴシック書き[]内は道内者(出身高校等所在地)で内数

い場合には、その欠員は一般入試（前期日程分）の募集定員に加えられることになっている。

全国的な傾向として、近年、私立大学の多くがこの形態の入試方法を取り入れ、合格者（入学予定者）を早期に確保しようとするところが増えている。受験人口（18歳人口）の激減により、学校運営に支障を来すに至っているからである。受験人口は昭和41年の249万人から平成13年には150万人になり、平成

20年には120万人に減少する。もはや大学入学者の青田刈りは必然的重要事項でさえある。国立大学も当然の事ながら、気力と意欲のある入学生を欲することは当然であり、この入試方法を取り入れ始めた国立大学が増えつつあるのも当然のことと言えよう。アメリカにおけるAO入試方法は、我が国と異なり、事務部門にかなりの数（大規模な大学では二百人規模、小規模校でも数十人）のエキスパートを配置し、

合格者（入学者）の確定は調査書の厳密な評価と面接などの評価を合わせて決定するものが主流であるが、これにテーマを与えて論述させる論文を評価に加える方法などが取り入れられている。調査書の地域格差、学校間格差などを考慮する大学独自の資料があり、これらを十分活用して可否を判定するとも言われている。我が国における多くのAO入試は、その点でこれに関わるスタッフの数も少なく、今後改善すべき事項が多々ある。また、入試実務者が経験を積み、データの蓄積を待って、より良い可否判定基準が確立出来ることを期待したい。AO入試における本家アメリカの大学では、AO入試は（1）競争選抜型大学、（2）資格入学型大学、及び（3）開放入学型大学におおよそ種別できる。

（1）では、大学入学希望者が定員を大幅に上回り、高校成績や統一テスト（SAT I・II, ACT）成績のほか、小論文、面接などを総合評価して、合格者を決定する。一部の有名私立大学などが採用している。

（2）では、高校卒業資格に加えて、高校成績と統一試験が一定の基準を満たしている者を全員入学許可者とするもので、多くの州立大学がこの選抜方法をとっている。

（3）では、高校卒業資格を有する者は全員入学が許可される。2年制のコミュニティ・カレッジ等がこの種の選抜方法を採用している。

アメリカでは、高校から直接入学希望大学に送付される調査書を重視し、その調査書には受験生の履修科目とその成績評価、GPA（Grade Point Average、アメリカで一般化されている成績の統一評価基準）、クラスでの成績順位、課外活動記録、教師の推薦事項等が記載されており、これらの事項が可否の判断材料として利用されている。アメリカにおける4年制大学の入学者について、その種別を表2に示す。

本学においても、今後十分な経験をもとに、より良いAO入試方法が確立されるであろう。

帰国子女特別選抜

帰国子女特別選抜では、日本国籍を有し、外国の

（高等）学校に最終学年を含む2カ年以上在住した者のほか、スイス民法典に基づく国際バカロレア資格を有する者（当該年度末までに18歳に達している者）、アビトゥア資格を有する者（当該年度末までに18歳に達している者）、フランス共和国の大学入学資格として認められているバカロレア資格を有する者（当該年度末までに18歳に達している者）などで、基礎資格取得後2年以内であることが要件である。一般入試の定員枠を利用するために、入試方法の異なる本特別入試と一般入試の間での合格者に対する公平性が取りざたされる。帰国子女特別選抜では、受験者は大学入試センター試験が免除され、大学が行う一般選抜前期の個別試験のみが課せられ、面接、最終修了学校の成績証明書と健康診断の結果を総合して合格者を決定する。帰国子女受験者は個別試験で一般選抜受験者よりも不利であるという考えがあるが、外国語（語学）試験においては一般選抜受験者よりも有利に働くという意見もある。学力試験は、入学後、一般選抜による入学者とともに学習できるか否か、を判定するものであり、一般選抜の可否判定基準と同一に扱うものではない。帰国子女特別選抜と一般選抜の可否判定基準の公平性をどう保つかは、意見の分かれるところであり、帰国子女特別選抜の入学者数が一般選抜入試の定員（合格者）の内数であることに原因がある。帰国子女特別選抜の合格者数が外数であるならば、さぼど問題とはならないのではなかろうか。

私費外国人留学生特別選抜

日本国籍を有しない者で、外国において学校教育における12年間の課程を修了した者及び当該年度3月修了見込みの者のほか、スイス国際バカロレア資格、ドイツのアビトゥア資格、フランス共和国における大学入学資格、バカロレア資格を有する者で、当該年度末において18歳の者、および文部科学大臣が指定した者などが該当する。試験としては、（財）日本国際教育協会の実施する「私費外国人留学生統一試験」を受験して、その得点が60%以上である者で、文科系学部を志願する者にとっては、同統一試

表2 アメリカの大学の入学者選抜

入学方法	4 年 制 大 学					
	公 立			私 立		
	1979	1985	1992	1979	1985	1992
競争選抜型	10 %	12 %	13 %	13 %	15 %	15 %
資格選抜型	70 %	72 %	75 %	77 %	74 %	76 %
開放入学型	20 %	15 %	11 %	8 %	10 %	9 %
無 回 答	0 %	1 %	1 %	2 %	1 %	0 %
(大学数)	333	413	366	648	827	784

「国立大学の入試改革 - 大学入試の大衆化を超えて - 国立大学協会」
(平成12年11月15日)より抜粋

験の文科系の科目を、理科系学部を志願する者にあつては、同統一試験の理科系の試験科目を受験していなければならない。さらに、入学後の学習を考慮して、理科系の学部志望者においては、当該学部・学科に対応して指定された理科の試験科目を受験しなければならないと規定されている。第1次選考は、本人から提出された出願書類により行い、第2次選考は、面接及び小論文（面接のみの学部・学科あり）、と先の日本語能力試験、統一試験、成績証明書及び健康診断書等を総合判断して選抜される。本学の全学部で応募でき、定員は外数であるので、志願者が修学可能な健康と学力を有していれば、合格となる。平成13年度の入学者数は、全学部で4名である。ここ数年間の入学者は年平均6～7名程度であり、ここ5年間のデータを表3に示す。国際化とか学際化が叫ばれる現在、もっと多くの私費留学生在籍してくれることを願うものである。

一般選抜

出願資格は、高等学校又は中等教育学校を卒業した者及び当該年度の3月修了見込みの者、文部科学大臣が指定した者、外国において学校教育における

12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者や大学入学資格検定規定に合格した者などが該当する。本試験は大学入試センター試験を受験していることが、前提条件となり、本学が実施する個別学力試験、調査書と健康診断書により総合判定され、入学者が確定する。試験は2月25日の前期日程と3月12日の後期日程の2回実施されている。定員は、前期日程1,813名（募集定員の78%）、後期日程414名（同じく18%）である。大学入試センター試験は、前期日程、文科系学部では、国語、地歴、数学（2）、理科、及び外国語の5教科6科目、理科系学部では、国語、地歴・公民、数学（2）、理科、及び外国語の6教科6科目を課しており、センター試験の素点をそれぞれ学部・系ごとに傾斜配点したものを合否の判定に取り入れている。それに個別学力試験（2次試験）の得点を合計した成績、健康診断の結果及び調査書の内容を総合判断して最終的に合否を決定する。後期日程では、学部ごとに中教審の答申に沿った「選抜方法の多様化と評価尺度の多元化」に基づき、大学入試センター試験の課す科目数も異なっており、大学が利用する得点も各学部で傾斜配点したものと（詳細は本学学生募集要項参照）、個別学力試験（2

次試験)等を課す。試験科目も学部の特徴を生かすべく、前期日程の入試方法と大きく異なっている。総合問題(医学部)、小論文(教育、法、経済学部など)や面接(医、歯、獣医学部など)が取り入れられている。基本的には、高校教育における基礎的学習の到達度を重視した試験方法であり、学力を重視した試験方法であると言える。

現在の大学入試センター試験は、共通1次試験時代の5教科18科目から、6教科32科目と多種、多様になり、高校における科目の履修単位も2単位と4単位が混在し、それによる受験指定科目も複雑になってきた。科目間の受験者数の相違、入学難関校と一般校との得点の偏りが益々局在化しつつある。さらに、平成18年度入試からは、科目「情報」が新たに加わることになり、センター試験のあり方は、今後益々多様化して、複雑多岐になろうとしている。本学の受験生の大学入試センター試験成績はどのようになっているか、以下に簡単に述べる。旺文社や代々木ゼミナールによる自己採点の集計結果(データは

自己採点者から得た結果を基に作成されたもの)をもとに、志望者の成績を推定すると、2000年大学入試センター試験の得点率{(受験者の平均点/センター試験配点)×100}は上位群で、文系前期では83.3%であり、医学、歯学を含む理系前期では85%程度である。中位群で、文系前期では78%、理系前期では80%であり、下位群で、文系前期では72%、理系前期では74%である。上位群は申告者の上位3分の1を、中位群及び下位群はそれぞれ3分の1に該当する。また、後期における得点率は、文系上位群では84%、理系上位群では93%、文系下位群では73%、理系下位群では78%であり、学習指導要領の改訂や履修時間数の変更などから単純にデータを比較することは出来ないが、志願者の学力と学習の到達度がこれらのデータから読み取ることができ、概ね満足できるものであろう。平成14年5月には情報公開法に則り、事後開示ではあるが、大学入試センター試験の成績を個人情報としてセンターから得ることが可能になる。近い将来事前開示も期待されるが、

表3 私費外国人留学生(学部)特別選抜志願者・合格者・入学者数一覧

学部	平成9年度			平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
文学部	2	1	0				1	0	0						
教育学部							1	1	1						
法学部				2	2	2				1	0	0			
経済学部	3	2	2	5	2	1	3	3	2	6	1	1	2	2	1
理学部													1	1	1
医学部	4	1	1	4	1	1	5	0	0	2	0	0	1	0	0
歯学部	2	1	1	1	1	1				1	0	0			
薬学部	1	0	0				2	1	0	1	0	0	1	1	0
工学部	4	4	4	2	2	2	6	4	2	8	6	1	3	3	2
農学部							2	2	0				1	1	0
獣医学部				2	2	2	1	1	1	2	2	2	1	0	0
水産学部															
合計	16	9	6	16	10	9	21	12	6	21	9	4	11	8	4

そうなると、一般入試における志望学部・学科の選択がより一層容易になることが期待される。加えて、入試方法の改善の一環として、インフラ整備とともに身体に障害のある者の入学も徐々にではあるが、種々の規制がゆるめられ、身障者にとって学修の機会は改善されつつあることは喜ばしいことである。

おわりに

入試業務は、作題、管理、会場設営、採点、集計作業・整理そして発表・通知など種々の作業の集大成である。昨今、入試方法も機会も多種多様になって、複雑になってきた。願わくは入試業務（作業）が単純になることを願うのは、私一人だけであろうか。入学したい人は皆入れるシステムの構築を目指

し、改善が加えられることを願っている。

参考資料

- 1) 大学審議会，大学入試の改善について（答申），平成12年11月22日
- 2) 荒井克弘編，学生は高校で何を学んだか，大学入試センター研究開発部（2000）
- 3) 林 篤裕，荒井克弘，山村 滋，荒牧草平，高校と大学の接続に関する調査研究 - 北海道大学入学者の高校における履修経験 - （2001）
- 4) 平成14年度 北海道大学入学者選抜要項（2001）
- 5) 平成14年度 北海道大学学生募集要項（2001）
- 6) 国立大学協会 国立大学の入試改革 - 大学入試の大衆化を越えて - ，平成12年11月

新学習指導要領とこれからの北大入試

高等教育機能開発総合センター助教授 鈴木 誠

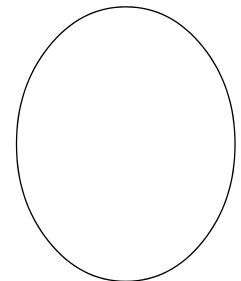
新学習指導要領に対するネガティブな議論が目立つ。その論点は、いわゆる「学力低下」にほぼ集約される。学習指導要領改訂の趣旨などは、もはや雲散霧消である。では、新学習指導要領で、何が変わるのだろうか、高等学校の学習内容の変化と問題点について、簡単に触れることにしたい。

自ら学び考える力

新学習指導要領の特徴の一つは、自ら学び考える力を育成する「学びの位置づけ」の転換を目指す教育の推進である。今まで、授業は主に教師が主体となって展開されてきた。それを生徒自ら学ぶ学習へと転換しようというのである。そこで求められるのが、問題解決能力である。この資質の獲得を目指すために、広く知られるようになった「総合的な学習の時間」が、必修科目として導入される。これは、従来組み立てられてきた学校知に対し、新しい視点を導入しようとするものである。一方、コンピュータ社会に対応できるように、「情報」が必修科目と

して導入される。また、理数系では理数的なものの考え方を育成するために、「数学基礎」や「理科基礎」が新設され、理科については環境教育を取り扱う「理科総合A」「理科総合B」とともに、選択必修で実施されるのである。

もう一つは、基礎基本の定着をより重視することを目指した学習内容の縮減である。完全学校週5日制への移行が背景となっていることは言うまでもない。高等学校の場合、必修科目は従来の38単位から31単位に、また卒業単位は80単位から70単位に削減される。その結果、総学習量は30%削減せざる終えなくなった。「円周率は3とする」「台形の面積は教えない」「イオンは高等学校へ」「アゲハチョウは教えない」など、生徒には難しいとされる学習内容は、基本的には削減もしくは高学年への移行が徹



底されている。その結果、例えば中学校の理科で削減された内容が、前述した「理科基礎」や「理科総合A」「理科総合B」に移行するといった歪みも生じている。

情報のネットワーク化を

これらのことは、学習の総時間数が減った中にさらに必修の科目が入れば、従来の学習内容がさらに減ることを意味する。各教科自体の単位数や学習内容も縮減されれば、生徒が習得する学習量の減少は計り知れないことことになる。学力低下の論点はここにある。確かに、量という観点からは強い説得力を持つ。情報の入力量が減れば、生徒の知識量も減るとするのは当然の危惧である。しかし、情報を入力する時「どのような学習指導が必要なのか」といった質の議論は、「学力低下」の中からは聞こえてこない。これは、現行の学習指導要領下でも同じである。

では、どのようにして知識は獲得されるのだろうか。生徒は、学習という場面で様々なルートから情報を入力する。その情報は、互いにネットワーク化することによって、初めてあるコンテキスト上での知識となる。できあがったネットワークは、次の情報を得ることにつながる。「わからなければ、やる気は起きない」に代表されるように、よりネットワークは複雑になることによって、学ぶ意欲もその過程で生じてくる。逆に、入力された情報が精緻化できなかったりネットワーク化しなければ、ただ情報を大量に保有しているに過ぎないのである。学習量が減る今こそ、このネットワーク化をいかに進めるかといった学習指導の質が問われるべきではないだろうか。例えば、実験や観察、自然体験や社会見学、自由研究や発表が、なぜ高校生の知識の獲得に必要なのかといった積極的な議論が必要なのではないだろうか。

全学教育

GENERAL EDUCATION

02年度の開講予定について

全学教育委員会が検討

11月20日(火)に第42回(平成13年度第4回)全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われました。

- 議題1. 平成14年度全学教育科目の開講予定(案)について
- 議題2. 平成12年度以前入学者に対する全学教育科目振替表(案)について
- 議題3. 平成14年度全学教育科目のTA(案)について
- 議題4. 平成14年度全学教育部行事予定表(案)について
- 議題5. 一般教育演習に係るOB教官の非常勤講師任用について
- 議題6. 流用定員解消に伴う全学教育(実験系)に

関するWG委員の追加について

- 報告事項1. 第2学期の履修調整について
- 報告事項2. 全学点検評価報告書(学業成績評価関係)に盛り込まれた課題について
- 報告事項3. 平成14年度全学教育科目のシラバス作成について

議題1では、委員長より、小委員会で検討・調整された平成14年度の開講計画について諮られました。植木小委員会委員長より以下のとおり説明があり、審議のうえ了承されました。

フィールド合宿研修を単位化

- 1) 分野別科目について
- ・文系、理系、全学部の開講帯で、担当教官から出

してもらった第2希望, およびそれぞれの開講帯の対象となる学生数に応じて調整したこと。

- ・「芸術と文学」に集中講義が2科目あること。
- 2) 一般教育演習について
 - ・水産学部および北方生物圏フィールド科学センターの練習船, フィールド等を使用した合宿形式の研修を単位化したこと。
 - ・フィールド研修, 流氷観察等の集中講義が6科目あること。これらの開講日については, 定期試験期間と重複しないよう調整すること。
 - ・開講コマ数: 1学期92コマ, 2学期60コマ, 計152コマ
平成13年度より11コマ増。
 - ・非常勤講師(OB教官)は7名で, 総コマ数の1割以内なので認めること。
 - ・昨年より開講コマ数が増えた部局:
教育1, 歯1, 農3, 水産2, 言語4, 低温1, 遺制1, 高等2, 北方4
 - ・講師以上の教官10名につき1コマ提供することになっているが, これに満たなかった以下の部局においては, 開講に努力願いたいこと。

経済75%, 医60%, 歯50%, 薬75%,
獣医50%, 地環60%

- 3) 複合科目について
 - ・特別講義「北海道大学の人と学問」については, 1コマとなっているが, 履修希望者が多いので, 2コマ開講するように要請中であること。
- 4) 基礎科目について
 - ・物理5コマ, 生物3コマ, 数学1コマが, リメディアル教育等で増えたこと。
 - 議題2では, 全学教育科目が平成13年度からコアカリキュラムに改正になったことに伴い作成された, 平成12年度までの入学者に対する振替表が, 審議のうえ了承されました。

200名を超える授業にはTA

議題3では, 平成14年度の全学教育担当教官から出されたTAについて, 必要数, 経費, 理由などについて小委員会において検討したものを審議のうえ了承しました。平成14年度は, 基本的に13年度までの方針を継続しますが, 以下の点がこれまでのものに

新しく加わりました。

- ・13年度実績で履修者が200名を越える授業について, 担当教官から申し出があった場合には, TAを1名30時間以内で追加できること。
- 議題4では, 平成14年度全学教育部行事予定について, いわゆるハッピーマンデー法により, 月曜日の開講数が減ることに対して, 以下のような対策をとることが提案され, 了承されました。
- ・開講数が15コマと多い曜日[7月17日(水), 12月24日(火)]を月曜日の授業日に振替ること。
- ・第2学期の授業を9月30日(月)から開始し, 月曜日のコマ数を確保すること。
- ・「芸術と文学」, 「一般教育演習」で集中講義で開講する授業が増えていることから, あらたに9月下旬に集中講義期間を設け, 試験期間と重複しないようにすること。

OB教官の非常勤講師任用を延長

議題5では, 平成15年度には期限の切れる, 一般教育演習へのOB教官の非常勤講師任用について, 以下の理由で5年間の延長を認めたいという, 小委員会の検討結果が報告され, 審議のうえ了承されました。

- ・平成16年4月より, 医学部保健学科の新入生180名の増加が予定されており, 一般教育演習9コマ以上が必要となる。
- ・講師以上の教官10名につき1コマの開講をお願いしているが, 教官の現員数が見ると提供コマ数はほぼ充足されていて今後大きな伸びは見込めないこと。
- ・履修調整などにより, 1科目も履修していない学生が, 第1学期328名, 第2学期220名あったこと。

議題6では, 流用定員解消に伴う全学教育(実験系)に関するWG委員に, 心理学実験関係の教官を追加したい旨の申し出が, 渡辺センター長補佐よりあり, 了承されました。

報告事項1では, 植木センター長補佐より第2学期の履修調整についての報告がありました。一般教育演習の履修状況は, 履修者9人以下の科目が12科

目と第1学期にくらべて多かったこと。大講堂，S2講義室は，特別講義「大学と社会」の「履修許可票」の配付を600枚でとめ，573名から回収したこと。一般講義科目は教室変更で済んだために，抽選による履修調整は行わなかったこと。

報告事項2では，成績基準の明確化と公開の措置，学業成績の意味，学生への周知，シラバスへの記載について，小委員会で検討したこと。取りあえずシラバスの「評価基準」欄の記入例を，今回の全学教

育科目のシラバス作成依頼に添付することにしたことが報告されました。

報告事項3では，全学教育科目のシラバスの作成については，11月6日づけで担当教官に依頼したこと，また各部局長および科目責任者にたいしても文書で入力協力依頼をしたこと，入力は12月末日までをお願いしたいことなどが報告されました。

(植木迪子 文学研究科教授・センター長補佐)

集中講義「ピアノ音楽の楽しみ・魅力」 を担当して

東京芸術大学助教授 渡辺 健二

芸大美術学部デザイン科の伊藤教授宅でサロンコンサートをやった際に，北大文学部（ロシア文学）の安藤教授と知り合い，そのご縁で全学教養教育授業「芸術と文学」として何かやってもらえないだろうかという依頼を受けた。はて，大学で教えているとは言っても，基本的には一介のピアノ弾きが，天下に名高い北大の学生諸君に何を講義できるかと一瞬間込みしたものの，ピアノとピアノ音楽の魅力の一端でも伝えることができればと思い「ピアノ音楽

の楽しみ・魅力」というタイトルでやらせて頂いた。

とはいえ，私の大学での授業はピアノ及びピアノを含んだ室内楽の実技レッスンであって，いわゆる講義には慣れていないので，実際の講義をどう組み立てたらよいかについては，中々考えがまとまらなかった。私はピアノ弾きであるから，まずは学生諸君に生の音を聴いてもらいたい。そして，ピアノ音楽を生み出した西洋音楽の歴史についても色々な音楽を通じて知ってもらい，その上でピアノの歴史や

現代のピアノの構造などについても知識を持ってもらえたらなお良いだろう。また、ピアノを習っている学生も多いであろうから、レッスンをすることによって音楽に対する感じ方、音楽の見方と言ったものの理解も深まるのではないか。簡単な曲の分析を通して音楽も単に情緒的な面だけではなく、きちんと構築されているものであることが見えるのではないかと、思いつくことは多かったのであるが、十分に整理された授業になったかという点、いささか心許ない。しかし、学生諸君はとて熱意を持って聴講してくれ、連日のレポートにも積極的な意見を寄せてくれたことは、大変有り難く、感謝している。

演奏する学生と聴く学生

授業の中では、特にピアノのアクションを引き出したのが印象的だったらしい。ピアノの内部構造を見ることは、専門家を目指す学生たちであっても、そうあることではない。現代のピアノは工業生産品として細かな部品（一つの鍵盤当たり80以上もある）を組み合わせ、演奏者の指先の動きを効率よくハンマー（弦を打つもの）に伝える考え抜かれた仕組みを持っている。実際に鍵盤を動かしながら、アクションがどの様に動くかを目の当たりにして確認できたことは学生諸君には新鮮な驚きであった様である。

また、レッスンも中々好評であった。レッスンとはいっても、音楽には人それぞれ色々な感じ方があること、また、技術的レベルにとらわれない味わい方があることを理解してもらおうのが眼目である。そこで、演奏する学生と聴いている学生たち双方に、演奏された曲に対するイメージを語ってもらうこととした。そうすると、曲によって、一つの方向に収斂してくる場合、或いは、全く違った方向に分かれる場合などあり、人それぞれの感じ方がいかに多様であるかが浮き彫りとなってくる。また、演奏者の技術的なレベルが様々であるにもかかわらず、皆それぞれに自分らしい表現をしている。そのことが聴

き手側がイメージを膨らませるのに大きく役立っていることも理解された様であった。この過程で、どの学生も即座に自分なりのイメージを語ってくれたのは嬉しい驚きであったし、中には短いストーリーを即席に作り上げる学生もいて、感心させられた。

心に染みる音楽を

音楽、特に西洋クラシック音楽は、単に情緒的に心に訴える部分だけではなく、一つの構築物として精緻に設計された、知的理解を要する部分も持っている。情緒と知性の両面のバランスが非常に取れているのが特徴とも言えるだろう。しかし、そうだからといって頭で理解するものでもなく、また、既成の固定された概念だけで「鑑賞」すべきものでもない。自由に、心を開いて、感じたままを音に表すこと、そして、音に込められた相手のメッセージを素直に受け取ることが大切である。

西洋の歴史の中で生まれてきた実に様々な音楽が土台となって今の音楽があること。そして、どんな時代の音楽であっても、その音楽に込められた人の心は現代の我々の心をつつこと。また、技術的なレベルにかかわらず、心を込めて演奏された音楽は、人の心に染み入ること。そして、ピアノという楽器自体にも先人の知恵が詰まっていること、等々。私のつたない授業から学生諸君は色々なことを察してくれた様である。「ピアノをまた弾きたくなった」「ピアノをもっと聴きたくなった」というレポートが多かったことは、望外の喜びであった。

来年度もこの講義をやらせて頂けそうである。補講期間と重なってしまった講義日程の設定も含めて、より充実した授業になる様に頑張りたい。

なお、真新しい教室やAV機器の手配に加え高価なピアノのレンタルなど、様々な点で安藤先生、植木先生、小笠原先生、教務の竹田さん他、多くの方々に多大なご配慮を頂いた。この場を借りて篤くお礼を申し上げたい。

高等教育

HIGHER EDUCATION

教育ワークショップで成果 一般教育演習のガイドラインづくり

今年度で第4回目の本学教育ワークショップ（FD）は、11月16日、17日の両日、「一般教育演習科目の設計」を統一テーマに奈井江町農業改善センター（奈井江温泉ホテル北の湯）で行われました。本学の全研究科および研究所等から31名、鹿児島大学など他大学から9名の研修参加者合わせて40名に、総長、タスクフォース等総勢50名で実施されました。「北の湯」の研修会場は別棟になっており、全体討論、グループ討論などの切り替えが容易で、研修に最適の環境でした。

ワークショップは、16日午前10時10分からの総長の挨拶、小笠原高等教育開発研究部長の簡単なコメントのあと、総長を囲んでの懇談会から始まりました。大学改革の現状、教育評価の在り方などについて活発な議論の後、午前11時から以下のようなプログラムで研修が行われました。

第1日目

1) ミニレクチャー：「教育の要素」

グループ作業？：「今、大学に求められているもの」

発表・討論

2) ミニレクチャー：「カリキュラムの構成要素とシラバス」「学習目標」

グループ作業？：「一般教育演習科目の設計1：科目名・目標の設定」

発表・討論

3) ミニレクチャー：「教育方略」

「学生参加型授業の例」

グループ作業？：「一般教育演習科目の設計2：方略」

第2日目

4) ミニレクチャー：「評価」

グループ作業？：「一般教育演習科目の設計3：評価」

発表・討論

5) グループ作業？：「一般教育演習のガイドラインづくり」

発表・討論

参加者全員が、A、B、C、D、Eの5つのグループに分かれ、それぞれ次のようなタイプの一般教育演習科目について検討することになりました。

A：理科系タイプ

B：文科系タイプ

C：芸術系タイプ

D：論文指導を含むタイプ

E：フィールド演習（合宿）タイプ

各グループには（A）アフガン、（B）ブロードバンド、（C）チャレンジャー、（D）ドロップアウト、（E）イージー、というニックネームがつけられ、20分程度のミニレクチャーの後、それぞれグループ作業を行い、最後に全体会議で発表・討論を行うというサイクルを、2日間で5回繰り返しました。このようにして、さまざまなタイプの一般教育演習の目的・目標、実施項目、評価法などが議論されました。グループ作業の内容は、各グループのメンバーの手によって克明に記録されていますので、以下にその一部をご紹介します。

一般教育演習の目的

・今の学生は、交流の範囲が狭く社会性が無いなどの欠点はあるが、良い意味で自由であり、大きな力を持っている。そこで、自分と社会との関わりを理解させ、その境界を新たなものに変えさせるために、「自分 社会の境界をフィールドワーク

する」というタイトルで、地域の産業やジャーナリズム関係の企業へのインターンシップを経験させる。このことによって、社会生活のあらゆる領域において、自分が当事者であるという意識を獲得させる。(ブロードバンド)

- ・一年次の学生には、現代世界の問題を素材として体験的な学習を行わせ、それを通して？基礎学力、？論理的思考能力、？調査能力、および？コミュニケーション能力をつけさせたい。そのために、「映画を作ろう」というタイトルの授業を考えた。その行動目標は、？北海道における問題をテーマとして10分程度の映画を作ることができる、？グループ作業により協調性およびコミュニケーション能力をたかめる、？系統だった思考ができる、？他のグループの作品を的確に批評できる、などである。(チャレンジャー)

授業をどのように設計するか

芸術系の一般教育演習として「映画を作ろう」というタイトルの授業を提案したグループは、以下のような授業計画をたてた。

1. オリエンテーション、班分け(講義)
2. スキルの習得(見本ビデオ鑑賞)
(ビデオ供覧、実習)
各自テーマを考える(レポート宿題)
3. テーマ決定(持ち寄ったテーマを検討し、その中で決める)(討論)
役割分担、段取り
4. 取材、資料収集(調査・討論)
5. シナリオ作成、絵コンテ作成(討論)
6. 中間プレゼンテーション(討論)
7. シナリオ見直し(討論)
8. 撮影準備、小道具準備(実習)
9. 撮影(実習)
10. 編集(音入れ、ナレーション、音楽など)
(実習)
11. 作品発表と批評(レポートとして提出)
(ビデオ供覧、討論)

以上の授業の人的資源として教官1名、TA4名

(映画研究会の学生)、物的資源としてビデオカメラ4台、編集間き4台、AVルーム1室を考えている。(チャレンジャー)

評価の方法

北海道の自然を活用したフィールド演習タイプの一般教育演習を検討したグループは、評価の内容を以下のように提案している。

項目	内容	比率%
中間発表	整理されているか 論理的に一貫しているか	20(教官)
フィールド調査	積極性、協調性	15(教官)
発表	中間発表と同様	30(教官) 5(学生) 5(住民)
レポート	内容、理解力、 記載方法	25(教官)

(イージー)

ガイドラインの提案

理科系タイプの科目を設計したグループは、一般教育演習のガイドラインとして以下のような項目をあげている。

- ・一般目標と行動目標を明確に掲げること。これは評価と直結している。
- ・可能な限り学生による実験を取り入れること。
- ・実験は目的ではなく手段と考えること。
- ・探求心・自発性を養う実験を考案すること。
- ・目標への達成を評価できる授業を行うこと。具体的にはチェックリストで評価できる内容とすること。
- ・グループ作業を取り入れ、コミュニケーション能力の向上をはかること。
- ・調査・実験・発表・討論をさせて、一方的な授業にならないよう工夫をすること。

(アフガン)

また、論文指導を含む一般教育演習を検討したグループは次のような項目をあげている。

- ・学生の興味を喚起するテーマを選ぶ。
- ・学生の発言をうながす学生参加型とする。
- ・自主的で論理的な思考が身につくような指導をする。
- ・論文作成能力を高める。

(ドロップアウト)

このように、今回の教育ワークショップでは、実際の授業に即したさまざまな具体的な提案が行われ、

その内容について、和やかな雰囲気の中で生産的で活発な議論が行われました。最後に、参加者全員による投票では、チャレンジャー・グループの「映画を作ろう」がベストシラバス賞に選ばれました。

ワークショップ終了後、研修の内容について書面によるアンケート調査が行われ、参加者によって以下のような評価がなされました。

図1 事後アンケートによる第4回教育ワークショップの評価結果

生涯学習

LIFELONG LEARNING

ポートランド州立大学と北海道大学の ジョイントシンポジウムを開催

12月4日及び5日の両日にわたって、ポートランド州立大学と北海道大学のジョイントシンポジウムが、情報教育館などを会場に「大学－高校の接続連携と入試改革」「一般教育改革は何をめざすか」などをテーマに4つのテーマで行われました。

このシンポジウムはポートランド州立大学教育学研究科と「大学と地域連携」等について共同研究を行っている生涯学習計画研究部が窓口となって、本

センターの高等教育開発研究部、入学者選抜企画研究部の3つの研究部が共同して開催したものです。

当日は州立大学からはフィリス・エドモンドソン教育学研究科長をはじめとする4人の教授と本学及び他大学・高校教師がパネリストとなって40人あまりの参加者と熱心な討議が行われました。なお本シンポジウムの討議経過は後日生涯学習計画研究部より報告書として公開される予定です。

職業人大学院研究会開かれる

12月20日、「本学における社会人大学院生の受け入れのあり方についての研究会」（「職業人大学院研究会」）が、各研究科からの研究員の出席のもとに開催されました。

当日は国立教育政策研究所から笹井宏益総括研究官を講師として招き、国立教育政策研究所が実施した「社会人大学院生の特性調査」に基づく講演と、8月に本学において実施された「社会人大学院生の学習環境の調査」（報告者；生涯学習計画研究部町

井輝久教授）報告に基づき、社会人大学院生の特性、学習ニーズ、学習環境等について検討しました。

研究会ではアンケート調査結果を踏まえて、各研究科において社会人大学院生のあり方についてのヒヤリング調査を関係者から行うことが話し合われました。1月以後生涯学習計画研究部の教員が各研究科の研究会研究員の協力を得て調査にはいることを予定していますので、その際は調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

入学者選抜

ADMISSION SYSTEMS

札幌南高等学校説明会おわる

平成13年12月4日（火）、札幌南高等学校の北大志望者を対象に、北大説明会が実施されました。研究部では、今まで様々な形態の説明会を計画実施してきました。

今回は、各研究科の協力を得て、博士課程を中心とした大学院生を中心に行いました。重点化が進んでいる北大の大学院に関する情報を、大学院生から直接伝えることによって、学部選択や進路選択の動

機づけに役立ててもらふことを目的としました。

説明会は、まず、全体会として、北大の歴史と全学教育や学部の説明を行いました。その後分科会を90分行い、法学、理学、医学、薬学、工学、農学の5分科会に分かれて、各2名の大学院生が30分ずつ、自分の研究の醍醐味や失敗談、また大学院生活

や受験生時代の思い出などを高校生に語ってもらいました。大学院生も、コンピュータやスライドなど様々な工夫をしながら熱心に説明し、分科会終了後もいつまでも懇談が続きました。高等学校の評判も大変良く、初めての試みとして一つの成果を得ることができました。

札幌南高等学校における「大学院生による北大説明会」

センター日誌

CENTER EVENTS, October - November

10月

- 4日 ・ (会議) 面接シンポジウム
- 9日 ・ (会議) 第21回生涯学習計画研究委員会
- 12日 ・ (研究会) 第13回大学解放の在り方に関する研究会
- 13日 ・ (会議) 第7回生涯学習実務者協議会
- 15日 ・ (会議) 第85回全学教育委員会小委員会
・ (訪問) 埼玉県越ヶ谷高校来学
- 15~22日
・ A O入試出願受付
- 17日 ・ (会議) 第18回高等教育開発研究委員会
・ (会議) 平成13年度第3回予算・施設委員会小委員会
・ (行事) 大学説明会(札幌東高校)
- 21日 ・ (行事) 北海道大学帯広地区説明会
- 23日 ・ (会議) 第25回予算・施設委員会
・ (訪問) 札幌啓明中学校来学
- 25日 ・ センターニュース第38号発行
- 25~26日
・ (研究会) 第23回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会
- 29日 ・ (会議) 第86回全学教育委員会小委員会
- 30日 ・ (会議) 第42回センター運営委員会
・ (会議) 第66回センター教官会議

11月

- 6日 ・ A O入試第1次選考結果発表
- 8日 ・ (行事) 大学説明会(代々木ゼミナール)
- 12日 ・ (会議) 第14回教務委員会共通授業検討専門委員会
- 13日 ・ (会議) 第87回全学教育委員会小委員会
- 16~17日
・ (行事) 第4回北海道大学教育ワークショップ
- 19日 ・ (会議) 第12回教務委員会教務情報システム専門委員会
- 20日 ・ (会議) 第42回全学教育委員会
・ (会議) 第4回教務委員会教育システム弾力化検討専門委員会
- 21日 ・ (研究会) 『大学で学ぶ研究会』(札幌旭丘高校)
- 24日 ・ (行事) 河合塾主催『大学ガイダンス』(名古屋)
- 25日 ・ A O入試第2次選考日
- 27日 ・ (会議) 第67回センター教官会議
- 28日 ・ (会議) 第21回教務委員会幹事会

行事予定 SCHEDULE, December - April

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
12月	25(火) ~ 1月7(月)	冬季休業日	
1月	8(火) ~ 10(木)	補講日	
	11(金)	授業再開	
	19(土) ~ 20(日)	大学入試センター試験【18(金)休講】	
2月	4(月)	第2学期授業終了	
	5(火) ~ 18(月)	定期試験	
	20(水) 正午	定期試験成績提出締切	
	19(火) ~ 21(木)	追試験	
	22(金) 正午	追試験成績提出締切	
	25(月)	北海道大学第2次試験(前期日程)【予定】	
3月	12(火)	北海道大学第2次試験(後期日程)【予定】	
	中旬 ~ 下旬	学科等分属手続	当該学部
4月	10(水)	第1学期授業開始	

目次 センターニュース 2001, No. 39

巻頭言	佐々木隆生	1	教育ワークショップで成果	
特集：北大の入試			一般教育演習科目のガイドラインづく	13
現状と未来	長谷部 清	3	ポートランド州立大学と北海道大学の	
新学習指導要領とこれからの北大入試			ジョイントシンポジウムを開催	16
.....	鈴木 誠	8	職業人大学院研究会開かれる	16
02年度の開講予定について			札幌南高等学校説明会おわる	16
全学教育委員会が検討		9	センター日誌	17
集中講義「ピアノ音楽の楽しみ・魅力」			行事予定・目次・編集後記	18
を担当して	渡辺 健二	11		

編集後記

先月11月に、今年で4回目の全学的な教育ワークショップを済ませ、事後のアンケート結果を見て考えさせられた。「得るものが多く、効果的であった」と多くの参加者が答える一方、「部局への人数の割り当ては止めて欲しい」という強いコメントが今年も1, 2あった。指名されなかったら参加しなかったという気持ちだが、この背後にはある。しかし、教育についての訓練を受けずに学生に接することは、とくにフレッシュマン教育においては「危険」である。数ある専門職の中で、大学の教師だけが職業にかかわる訓練を受けていないという現実は、改善されなければならない。(杜)

センターニュース 第39号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：2001年12月25日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111・FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・植木迪子・山岸みどり・鈴木 誠・

池田文人・亀野 淳

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで

電話：(011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネットホームページ：http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center